

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア太平洋経済協力復興会議	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 森川 徹				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害を受けやすいアジア・太平洋地域において災害に強いサプライチェーンを確保することは被災後の早期の復興を可能にするとの観点から、個別企業の活動やサプライチェーンの弾力運用を通じた被災地域における災害後のビジネスの継続性の確保を可能にするための方策に関する官民対話を開催する。また、被災地において開催することにより、震災後力強く復興している様子を国際社会にアピールする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民対話においては、APECエコノミーの官民の代表間で、次の議論を行うことを検討。 (1)被災してもビジネスを継続できた生産者、ビジネスを早期に再開できた生産者の成功例を当事者より紹介し、ビジネス継続のための備えにつき議論する。 (2)また、被災後もサプライチェーンの連結性を維持するためにサプライチェーンにおける事業者が事前にどのような連携・活動を行っておくべきに関する議論を行う。 (3)上記(1)及び(2)を通じ、経済全体としてのビジネス継続性を確保するための政府、地方自治体、企業等におけるベストプラクティス及びそれを普及させていくための方策を確認する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	48	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	0.0%	0.0%	0.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	災害後のサプライチェーンの確保及び当該地域におけるビジネスの継続性等の議論、風評被害に関する官民対話を行うため、我が国を除く20エコノミーを招へいする。		成果実績	被招へいエコノミー	—	—	—	20
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	会議の運営を委託し、東日本大震災及び類似する大規模災害を想定して議論を行うもので、平成24年度の新規要求。		活動実績 (当初見込み)	被招へいエコノミー	—	—	— —	20 (20)
単位当たりコスト	2, 382, 750円／1エコノミー		算出根拠	20エコノミーを招へいし会議を開催するための経費であり、開催は1回であるため、1エコノミー当たりの経費。但し、会議開催経費その他出席者等の経費も含む。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	17,864	東日本大震災復興関連事業(要求48百万円)				
	旅費	—	2,349					
	招へい費	—	27,442					
計	0	47,655						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今次、東日本大震災は、想定した災害ではなく実際に起こった災害であり、有益であると思料するので、ニーズは高い。 更に、被災地ではインフラ再構築、建築・建設等の復旧の取組で一杯の中、このような国際的な取組の支援を行うことは、国が実施すべきと思料。 委託先の選定方法等については、適切な方法を選択し、競争性を確保するよう努め、コスト削減の努力も行う。また、委託先業者決定後も適切な支出等を行うよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	復興(特に風評被害)に係る被災地等での国際ワークショップ開催関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風評被害の払拭のため、各国の関係者(関係当局、ビジネス関係者等)に被災地始め我が国の実情を直に見てもらい、母国に戻って報告させ、各国の施策等に具体的に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記関係者を現場に招待し、復興に向けた我が国の取組、とりわけ食などの安全確保のための取組を紹介するための国際ワークショップを被災地及び東京において開催。各国毎に我が国の状況に関する理解度には大きな差がある現状を踏まえ、各国の関係者を一同に集めて国際ワークショップを開催することで、既に理解度の高い国(例えばカナダ、米国等は、我が国の措置を踏まえた輸入規制措置等としている。)の関係者からの理解浸透も図ることとする。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	37	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	37	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)		成果実績	国数	—	—	—	3	
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	国際ワークショップの被災地及び東京における開催		活動実績 (当初見込み)	招へい国数	—	—	—	—
					—	—	()	(16)
単位当たりコスト	2,302千円(36,832千円/16カ国)		算出根拠	予算額/招へい国数				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	—	15,741	東日本大震災復興関連(要求37百万円)				
	旅費	—	596					
	招へい費	—	20,495					
計	—	36,832						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標はたてているものの、達成度については24年度予算要求を行っていないところなので判定不可
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	欧州連合経済室			室長 児玉 良則	
会計区分	一般会計			施策名	II-2 国際経済に関する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日EU経済関係強化のため、日EU・EPA交渉の早期立ち上げ、知的財産権に関する協力強化、投資促進、欧州議会との関係強化、日欧間の官民の連携の強化などを旨とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年5月28日の日EU定期首脳協議での合意を踏まえ、欧州委員会のマンドート取得を受けてEPA交渉を早期に立ち上げ、ブリュッセルと東京で交互に交渉を進めるための出張旅費、会議費、専門員委託費等必要経費を要求する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	—	—	—	—	16	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	—	—	16	
	執行額								
執行率 (%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課室長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階。目標としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会(加盟国)からマンドートを取得することを目指している。			成果実績	回				4
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課室長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階であり、未だEPAが締結された訳ではなく、成果を数値化することは困難。実績としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会(加盟国)からマンドートを取得することを目指している。			活動実績 (当初見込み)				() (4)	
単位当たりコスト	(4,000,000円/回)			算出根拠	予算要求額/実施予定回数				
平成23・24年度予算内訳(単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	—	8,743						
	謝礼金	—	4,893						
	会議費	—	2,554						
計	—	16,190							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な目標は立てているものの、平成24年度予算要求中であり、達成度については判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日EU・EPAのためのスコーピング作業を進めるため、局長級のスコーピング協議を行う他、課室長級で非関税措置等に関する協議を行う。現在は政治レベルを含めた各種協議を行ってEPA交渉開始に向けた働きかけを行っている段階であり、未だEPAが締結された訳ではなく、成果を数値化することは困難。実績としては、本年末のスコーピング報告書の完成を目指し、右を踏まえて明年初めに主要国への働きかけを行い、欧州委員会が理事会（加盟国）からマンデートを取得することを目指している。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	経済外交推進会議関係経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	政策課			課長 飯島 俊郎	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第1項ロ			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本企業支援を行うため、主要公館の経済担当官を集めて日本企業が直面する諸課題について議論し、経済外交に資する対策を検討するための会議を開催するもの。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	東日本大震災後、日本企業は原発事故を受けた風評被害を外国において受けており、当省として必要な支援策を検討し適時対応していかなければならない。また、「新成長戦略」における国家戦略プロジェクトの一環である「パッケージ型インフラ海外展開」の具体的対策についても、インフラ関係の情報分析や政府関係機関との連携、政府内の議論の動向等について、認識の共有をはかっていかなければならない。こうした日本企業が直面している諸課題について議論し、対策を検討するため、主要公館の経済担当官を対象に経済外交にかかる会議を開催する。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）	予算の状況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	—	—	—	12		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	12		
		執行額	—	—	—				
		執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （24年度）
	会議開催を通じて政府内の連携や情報の共有を図る。 （直接的な成果実績は困難だが（日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。）			成果実績	国数				5
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	参加公館数			活動実績 （当初見込み）	公館数			()	— (24)
単位当たりコスト	519千円（12,459千円／24公館）			算出根拠	予算額／参加公館数				
平成23・24年度予算内訳 （単位：千円）	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費	—	12,459						
	計	—	12,459						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標はたてているものの、達成度については24年度予算要求を行っているところなので判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	復興経済に係る説明会開催関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在JETROとの共催で実施している、在外での海外産業界における説明会を、JETRO事務所がない在外公館所在地において拡大実施する。日本企業が100社以上進出しており、現地にJETRO事務所がない5都市で行うこととする。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	9	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—	9		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)		成果実績	国数				5
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)		活動実績 (当初見込み)	人			()	(1,000)
単位当たりコスト	8,535円 (8,535千円/1,000人)		算出根拠	予算額/説明会参加者数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	—	5,016	東日本大震災復興関連事業(要求9百万円)				
	人件費	—	938					
	借損料	—	1,909					
	会議費	—	672					
	計	—	8,535					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標は立てているものの、達成度については24年度要求を行っているところなので判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			